横浜市水道局

財務会計システム再構築に係る

情報提供依頼書

**令和2年8月4日**

**横浜市水道局　経営部　経理課**

**目次**

[第1 情報提供依頼概要 3](#_Toc45992862)

[１ 背景・目的 3](#_Toc45992863)

[２ 次期システムの方針 3](#_Toc45992864)

[３ 実施概要 4](#_Toc45992865)

[(1) 情報提供依頼 4](#_Toc45992866)

[(2) デモンストレーション 4](#_Toc45992867)

[第2 情報提供依頼 実施要領 5](#_Toc45992868)

[１ 情報提供依頼事項 5](#_Toc45992869)

[(1) 構築スケジュール 5](#_Toc45992870)

[(2) 業務課題に関する事項 5](#_Toc45992871)

[(3) 貴社パッケージソフトに関する事項 5](#_Toc45992872)

[(4) システム構成及びシステムリソースに関する事項 6](#_Toc45992873)

[(5) 費用見積書 7](#_Toc45992874)

[(6) RPAやAI等の導入実績 7](#_Toc45992875)

[(7) 依頼事項一覧兼回答様式 7](#_Toc45992875)

[２ 提出書類等 8](#_Toc45992876)

[３ 実施期間 8](#_Toc45992877)

[(1) 参加表明の受付 8](#_Toc45992878)

[(2) 質問事項の受付 8](#_Toc45992879)

[(3) 質問事項の回答 9](#_Toc45992880)

[(4) デモンストレーションの実施予定期間 9](#_Toc45992881)

[(5) 情報提供依頼回答書の提出期限 9](#_Toc45992882)

[４ 提出方法 9](#_Toc45992883)

[５ 注意事項 9](#_Toc45992885)

**添付資料**

添付 1 参加表明書

添付 2 資料閲覧日程調整表

**配付資料**

配付資料 1 調達仕様書（案）

配付資料 2 非機能要件一覧

配付資料 3 調査報告書

配付資料 4 次期システム構築方針及び主要施策と実現したい機能

配付資料 5 課題一覧

配付資料 6 データ連携機能利用ガイドライン

配付資料 7 横浜市水道局情報セキュリティ管理規程

配付資料 8　業務フロー

配付資料 9　連携要件参考資料

配付資料 10　横浜市委託契約約款

配付資料 11　電子計算機処理等の契約に関する情報取扱特記事項

様式 1 機能要件パッケージ対応可否

様式 2 帳票要件パッケージ対応可否

様式 3 連携要件パッケージ対応可否

様式 4 費用見積書

様式 5 システム構成及び機器スペック表

様式 6 導入実績調査表

様式 7 質問票

様式 8 依頼事項一覧兼回答様式

# 情報提供依頼概要

## １　背景・目的

横浜市水道局（以下、「当局」という。）では、水道事業及び工業用水道事業の経営において、複式簿記による公営企業会計を採用しており、実務では財務会計システムを用いて予算編成や予算執行、決算処理、固定資産管理等の多岐にわたる経理・会計事務を行っています。

現行の財務会計システム（以下「現行システム」という。）は平成14年の導入から18年が経過しています。

この間、経理事務の効率化等を目的に度重なるシステム改修及び機能追加を行ってきたことにより、システム構造の複雑化等の問題を抱えており、システムを再構築することを検討しています。

次期システムを構築するに当たっては、(1)業務再構築、(2)システム最適化及び(3)経営の高度化を実現する必要があると認識しています。「横浜水道長期ビジョン」では、将来の水道局における内部環境について、「更新需要の増大」、「水道料金収入の減少」及び「人口減少に伴う職員数の減少」などを課題として挙げており、横浜市水道料金等の在り方審議会（第4回）では、将来収支見込が令和10年度から赤字になる見通しが示されていることからも、内部環境への課題に対する取組が急務であると言えます。

以上の状況の中、次期システムは「持続可能な経営基盤」を支えるシステムとすることが重要であると考えます。そのためには、業務を自動化し業務量を減らすとともに、適正性・正確性を確保する仕組みを実装することで、職員数が減少した状況においても、業務を継続できるような基盤を構築する必要があります。次に、システムを最適化し、ランニングコストを削減し水道料金収入の減少に備えるとともに、不測の事態でも業務継続性を確保することが求められます。さらに、財務会計データを活用し、将来推計やPDCAサイクルの構築などの経営の高度化に向けた取組が欠かせません。

本情報提供依頼は、システム構築の検討に当たり、現在想定している次期システムの要件定義に対する妥当性の検証を目的として、システム設計・開発及び保守・運用業務に関連する開発費用、パッケージ対応度、各種提案等の提供を求めるために実施するものです。

なお、次期システム構築に向けた調達仕様書作成に係る業務については、有限責任監査法人トーマツに委託しており、本情報提供依頼を実施するに当たり、各種資料（配付資料、質問回答、回答依頼資料）の授受等は、有限責任監査法人トーマツが主体となって進めます。ただし、『資料閲覧日程調整表』と『参加表明書』のみ、送付先が異なることに注意してください。

## ２　次期システムの方針

現状調査の結果、次期システム構築に向けた方針として、「業務再構築と内部統制の強化」、「システム最適化」及び「経営の高度化」を掲げています。さらに、概ね12の視点で業務・システムを改善していくことで次期システム構築の方針を実現できるものと判断し、抽出された課題に対する具体施策を12の視点ごとに分類しています。本情報提供依頼においては、本方針を十分に考慮した上で各種情報の提案を実施して下さい。次ページの図に、その概要を示します。



参考：配付資料3　調査報告書、配付資料4　次期システム構築方針及び主要施策と実現したい機能、配付資料5　課題一覧

## ３　実施概要

### 情報提供依頼

当局の業務と貴社パッケージソフトの対応状況、必要な開発及び運用保守経費等について回答をお願いします。

### デモンストレーション

貴社パッケージの機能（ユーザビリティを含む）についてデモンストレーションを依頼する予定です。なお、実施要領等、詳細については別途事務局からご連絡しますので、ご協力のほど、よろしくお願い致します。

# 情報提供依頼 実施要領

## １　情報提供依頼事項

以下、項目についての情報提供をお願いします。

現状の帳票類について、当局が指定する場所に限り閲覧を認めます。閲覧を希望する場合には、添付2『資料閲覧日程調整表』に記入の上、当局担当者にメールで提出をお願いします（複数回の申込も可）。複数の希望者により閲覧日時が重複した場合は、調整を行います。帳票類等を閲覧した事業者は必ず情報提供をお願いします。なお、現行システムの帳票等で他ベンダーに閲覧させることができないものもありますのでご容赦ください。

提出先　　　　：横浜市水道局　経理課　会計係　谷本・二関・田口 宛

閲覧場所　　　：横浜市中区本町６丁目50番地の10　横浜市役所20階

メールアドレス：su-zaimu@city.yokohama.jp

表題 ：【横浜市水道局\_次期システム構築】資料閲覧日程調整表の提出（貴社名）

### 構築スケジュール

配付資料１『調達仕様書（案）』の「3スケジュール」に記載した通り、次期システムは、契約締結後、令和3（2021）年9月に要件定義を開始し、令和4（2022）年9月に次期システムで予算編成の業務開始、令和5（2023）年4月に次期システム本稼働・全業務開始を予定しています。構築期間として、令和3（2021）年9月～令和4(2022)年3月を想定していますが、本番稼働までに貴社が想定する構築スケジュールを記載ください。その際、並行処理期間として、予算編成業務は令和4（2022)年9月1日から本稼働すること、さらに令和5（2023）年7月に前年度決算データの移行を予定しており、本稼働後も令和5（2023）年4～7月の間は並行処理期間となることにご留意ください。なお、構築スケジュールには、以下工程を含めて記載してください。

また、上記に示した期間で開発が難しいと判断される場合は、当局の規模を踏まえた実作業ベースで、貴社が想定する構築スケジュールを提案し、別途提示をお願いします。

（主な作業工程）

要件定義、基本設計、詳細設計、開発・単体テスト、結合テスト、総合テスト、受入テスト、データ移行テスト、データ移行（本番）、教育研修

### 業務課題に関する事項

配付資料3『調査報告書』、配付資料4『次期システム構築方針及び主要施策と実現したい機能』及び配付資料5『課題一覧』に記載した当局の現状業務課題において、貴社が想定する課題に対する解決方法（実現方法）等について情報提供をお願いします。システム機能により解決を想定する業務課題については、機能要件に記載していますが、上記資料を熟読し当局の課題をよく理解した上で情報提供をお願いします。

必要に応じ、配付資料8『業務フロー』に記載している、ToBeモデルの業務フローを参照してください。

### 貴社パッケージソフトに関する事項

#### 導入実績

貴社パッケージシステムの導入実績を様式6『導入実績調査表』に記入をお願いします。

#### 機能・帳票・連携要件のパッケージ対応可否

貴社パッケージシステムにおいて、機能・帳票・連携要件の標準対応状況を様式1『機能要件パッケージ対応可否』、様式2『帳票要件パッケージ対応可否』、様式3『連携要件パッケージ対応可否』に記載してください。

当局では、構築方針に従って業務課題を解決する提案を重視しています。業務課題の中で、特に構築方針及び主要施策と関連する機能要件については、様式1『機能要件パッケージ対応可否』の様式1-2「機能要件一覧」に記載しています。当該要件については、カスタマイズでも対応が困難な場合は、実現が困難である理由と実現を可能とするための条件や費用の回答を合わせてお願いします。

機能要件にない機能で、当局の業務自動化・効率化等に資するパッケージシステム機能があれば追記をお願いします。

（記入要領）

【対応状況】（回答必須）

○：パッケージの標準的な機能として有している。

▲：パッケージの標準的な機能として有しておらず、カスタマイズ対応ができる。

△：代替方法として提案がある。（提案内容を補足説明に記入）

　　例）EUCで対応ができる　等

×：パッケージの標準的な機能として有しておらず、カスタマイズ対応もできない。

【カスタマイズ費用】（回答必須）

 本業務でのカスタマイズの定義は、パッケージシステムを改修することであり、パッケージシステムのバージョンアップ等が実施される際に、当該バージョンアップ費用・保守費用及びパッケージの稼働面に影響を与える可能性がある改修のことを指します。

対応状況に「○」あるいは「△」記入の場合でも別途費用が必要となる場合には、その費用を記載して下さい。対応状況に「▲」記入の場合に、カスタマイズ費用（概算）を記載して下さい。

【補足説明】（回答必須）

対応状況に「△」記入の場合に、代替方法について記載して下さい。

EUCでの対応の場合、代替方法にEUC利用の旨を記載してください。

その他に、補足説明が必要な場合に記載して下さい。

例）項目の出力のみEUCで対応可能　等

（留意事項）

　【EUCでの対応について】

　　　　EUCでの対応については、EUCでデータ項目を出力するだけでなく、パッケージ外の運用ツール（例：RPAを併用した業務自動化を支援する一連のツール）まで含めて積極的に提案し、運用ツールに係る全ての費用を、見積額に含めてください。具体的な運用ツール内容と開発・保守費用について見積額（概算）を備考欄に記載してください。

#### パッケージ機能一覧

当局の業務に対し、貴社のパッケージシステムのどの標準機能が該当するか把握するため、パッケージの標準機能一覧のご提供をお願いします（任意様式）。

### システム構成及びシステムリソースに関する事項

次期システムのシステム構成案（機能構成及びソフトウェア構成等を明らかにした図式）をご記載ください（指定様式）。記載に当たっては、パッケージソフトの業務機能と機器構成の対応を明らかにした上で記載してください。

なお、一部機能について、ソフトウェア製品が異なる場合は、システムを構成するために必要な機器等の台数を、各ソフトウェア製品と対応させてください。

また、次期システムは、共通基盤システムが提供する仮想環境上に構築することを想定しています。次期システムが必要とするシステムリソースを、共通基盤システム上に確保するため、貴社が今後提案するシステムを稼動させるのに必要な、サーバ等のスペック及びその選定根拠を様式5『システム構成及び機器スペック表』に記載して下さい。なお、共通基盤システムが提供する仮想環境のリソースにも限りがあるため、過剰なスペックとならないようなご提案をお願いします。

この際、配付資料1『調達仕様書（案）』と配付資料2『非機能要件一覧』を参照し、次期システムの構築及び運用保守の計画上、同時に稼動している必要があると考える環境の数を考慮して、必要な台数を記載して下さい。

なお、貴社パッケージシステムを共通基盤システムが提供する仮想環境上に構築することができない場合には、その理由を記載してください

### 費用見積書

様式4『費用見積書』に沿って、次期システムの再構築及び運用・保守にかかる費用を記入して下さい。

なお、システム運用保守の費用見積については、配付資料1『調達仕様書（案）』を参照し、職員のシステム利用を十分に支援するために必要な作業を見込んで算出するようお願いします。

### RPAやAI等の導入実績

財務会計業務の業務効率化等のために、RPAやAI等の先進技術の活用を検討しています。そこで貴社が想定する（実現可能が高い）財務会計業務における先進技術の活用方法がありましたらご提案ください（任意様式）。

また、民間企業等も含め、貴社がRPAやAI等の先進技術の活用により、業務効率化等を実現した実績がある場合には、その内容をご記載ください（任意様式）。

### 依頼事項一覧兼回答様式

本回答様式は、システム仕様全般に関する質問事項となりますので、確認の上ご回答ください。次期システム構築の全体方針の決定に重要と考える検討事項について質問を記載していますので、質問事項に対する貴社のご認識・ご意見を本欄にご記載ください。スペースが足りない場合は適宜改行してください。

•必要に応じて図、表等を挿入し、説明を行ってください。

•なお、質問に回答するにあたり、詳細情報について別紙資料が必要な場合は、当該質問の回答にて、「詳細は別紙○○を参照のこと」とご記載いただき、RFI 回答提出時に一緒に送付してください。（別紙資料の様式は任意様式となります。）

## ２　提出書類等

本書及び配付資料を確認の上、下記の資料を提出してください。提出を依頼する資料以外に必要と考えられる資料があれば、積極的に情報を提供してください。

| **項番** | **提出書類等** | **様式指摘の有無** | **必須/任意** |
| --- | --- | --- | --- |
| 1 | 表紙及び提出資料一覧 | 任意様式 | 必須 |
| 2 | 構築スケジュール | 任意様式 | 必須 |
| 3 | 導入実績調査表 | 指定様式　（様式６） | 必須 |
| 4 | 機能要件パッケージ対応可否 | 指定様式　（様式１） | 必須 |
| 5 | 帳票要件パッケージ対応可否 | 指定様式　（様式２） | 必須 |
| 6 | 連携要件パッケージ対応可否 | 指定様式　（様式３） | 必須 |
| 7 | システム構成及び機器スペック表 | 指定様式　（様式５） | 必須 |
| 8 | 費用見積書 | 指定様式　（様式４） | 必須 |
| 9 | RPAやAI等の導入実績 | 任意様式 | 任意 |
| 10 | パッケージ標準機能一覧 | 任意様式 | 任意 |
| 11 | 依頼事項一覧兼回答様式 | 指定様式　（様式８） | 必須 |

## ３　実施期間

今回の情報提供依頼に係る実施手順及びスケジュールは次の通りです。

ただし、スケジュールについては事前に通知をした上で、変更することがあります。

### 参加表明の受付

令和2年8月11日（火）午後5時まで

本依頼へ参加いただける場合は、上記期限までに、添付1『参加表明書』に記入の上、下記参加表明送付先にメールで参加表明の連絡をお願いします。参加表明をいただいた事業者様に対して、RFIに係る配付資料等一式を電子メールにて配付いたします。

送付先：横浜市水道局　経理課　会計係　谷本・二関・田口 宛

メールアドレス：su-zaimu@city.yokohama.jp

cc：jpngp0000000479@tohmatsu.co.jp

表題：【横浜市水道局\_次期システム構築】参加表明書送付（貴社名）

### 質問事項の受付

令和2年8月14日（金）午後5時まで

情報提供依頼書に係る質問に関しては、上記期限までに、様式7『質問票』に記入の上、下記質問事項送付先にメールで連絡をお願いします。各社の質問事項を取りまとめて、全社へ電子メールで回答します。

送付先：有限責任監査法人トーマツ　藤原・小林・小梛　宛

メールアドレス：jpngp0000000479@tohmatsu.co.jp

cc：su-zaimu@city.yokohama.jp

表題：【横浜市水道局\_次期システム構築】質問送付（貴社名）

### 質問事項の回答

令和2年8月31日（月）午後5時までに随時回答

### デモンストレーションの実施予定期間

　令和2年8月24日（月）以降の当局が指定する日

### 情報提供依頼回答書の提出期限

令和2年9月14日（月）午後5時まで

##

## ４　提出方法

情報提供依頼書に係る回答書の提出する書類一式を、以下事務局宛に電子メールにて提出して下さい。

送付先：有限責任監査法人トーマツ　藤原・小林・小梛　宛

メールアドレス：jpngp0000000479@tohmatsu.co.jp

cc：su-zaimu@city.yokohama.jp

表題：【横浜市水道局\_次期システム構築】回答送付（貴社名）

## ５　注意事項

(1) 情報提供依頼に対する貴社ご提案内容に対して、必要に応じて、ヒアリングや追加の資料提供を依頼させていただく場合があります。今回の見積依頼に伴って配付している資料には一部機密情報が含まれますので、取り扱いには十分に留意し、本見積依頼に関する作業以外には使用できないこととします。

(2) 資料の作成及び提出に係る費用は貴社の負担となります。

(3) ご提出いただいた情報・資料については、返却はいたしません。

(4) 情報提供依頼は、システムに関する価格等各種情報を得ることを目的としており、契約の意図や意味を持ちません。

(5) ご提供いただいた情報については、当局組織内でコピー・配付をさせていただきます。なお、本依頼で提供いただいた情報は、有限責任監査法人トーマツに共有します。

(6) 本依頼に関する質問及び回答については、任意のパスワードを設定のうえ提出してください。

(7) 提供いただく資料について対応する言語は「日本語」のみとさせていただきます。

(8) ご提供いただいた情報に関して、調達仕様書作成の参考にさせていただく場合があります。

以上